

過去の質問抜粋 奈良県議会だより から

27.8 Vol.26

私学の高等学校授業料の無償化について

問 家庭の経済的理由から、望む学校に進めないということが生じるようなことがあっては、「少子化対策」にも影響が生じると思われるが、私学の高等学校授業料の無償化への可能性について伺いたい。

答 県では、私学助成として学校に対する授業料軽減補助を実施しており、両者のバランスをとるが必要と認識している。国の補助制度と併せて県の制度である「授業料軽減補助事業」を実施している。授業料の無償化については、学校教育の質の確保とご家庭の負担軽減のバランスや県民の税負担と税の公平配分を踏まえて、慎重に対応することが必要と考えています。

【その他の質問項目】

- 関西広域連合への参加
- 「奈良モデル」の継続の是非
- 健康寿命日本一を目指す取り組み

28.8 Vol.30

教育行政について

問 奈良県教育振興大綱では、重要事業評価指標 (KPI) の多くが全国平均値を基準として設定されており、これでは奈良県の目指す公教育の姿・特色が見えない。県は幼少期教育から高等教育・社会教育・生涯学習など公教育全般のどの視点について、特色を出そうとしているのか。

答 本県では、自尊感情が、自分自身や自らが属する地域について低いことが大きな課題であるため、自分の住んでいる地域の歴史・文化を知る郷土教育や規範意識の向上にも繋がる就学前教育を推進することを大きな重点項目とし、実学教育や障害者教育、生涯教育を重点課題としている。

【その他の質問項目】

- 災害対策
- 関西広域連合関連
- 既成市街地の土地利用のありかたについて (特に商業地域の規制緩和)

29.5 Vol.33

退職者の再就職について

問 先進的な自治体では、職員の再就職について透明性を高めるために、再就職・あせんに一定の規制や手続きを条例で定めている例がある。奈良県においても同様の仕組みが必要! また、特別職には地方公務員法規定がされないが、再就職についてどのように考えているのか。

答 職員の再就職に関し、「奈良県退職職員の再就職に関する取扱要綱」を策定し、公平性・透明性を図ってきており、人材バンクを設置して適切に運用しており、天下りの弊害は生じていない。副知事など特別職の再就職は退職管理対象外であり、あせんも行ってない。

【その他の質問項目】

- 奈良大立山まつり
- 関西広域連合全部加入の必要性
- なら食と農魅力創造大学の周辺整備
- 英語教育の推進

29.12 Vol.35

流域下水道維持管理負担金について

問 県の流域下水道事業、市町村の公共下水道事業ともに公営企業法適用の準備をされているところであるが、流域下水道の建設負担金は4つの処理区ごとであるのに対して、維持管理負担金は県下統一であり、公営企業法的適用に際して流域ごとの受益に見合った負担金とすべきでは。

答 流域下水道の維持管理費用は、下水道使用料の均衡と県営水道の水源の水質保全を目的として県民が広く受益するものであることから、統一の負担金としており、受益者負担の原則からも適切と考えている。

【その他の質問項目】

- 広域行政における市町村連携
- 国民健康保険の県単位化について
- 私立学校無償化の進捗
- 看取りの住まい整備
- 教育現場における労働環境の再構築
- 奈良県初等・中等教育の方向性

30.5 Vol.37

内陸型地震への対策について

問 県内各地で組織され活動をされている自主防災組織で実施されたアンケート調査の活用も考えられるが、県はどのような対策をされているのか。また、県民への注意喚起対策として、奈良県等が保有している地盤情報をオープンデータとして活用してはどうか。

答 大きな被害を起こす地震はどこでも起きる可能性があるため、家具の固定やシェイクアウト訓練への参加による取組で被害軽減を図ることが大切であり、地盤情報のオープンデータ化は積極的に検討する。

【その他の質問項目】

- 公務員の副業の推進
- 奈良県のバリアフリー基本構想策定状況
- ポイント制度を活用した長寿と健康の好循環制度の確立について
- オープンデータの推進について
- 第3回奈良県大立山まつりについて

30.8 Vol.38

市町村域を超えた広域連携での負担調整

問 ターミナルを抱える市町村や行政界付近に鉄道駅を有する市町村が、駅を中心とした生活圏に必要な施設整備を進めるにあたって、受益と負担の公平性を確保する観点から、生活圏域で受益に応じた負担を求める仕組みづくりができないか、知事の所見を伺いたい。

答 人口減少社会において、単独の市町村で全ての施策を遂行するのは難しいため、県・市町村で人的資源や公共施設を互いに有効活用することが重要。駅周辺で整備される公共施設は、まさにその対象であり関係市町村が適切な受益と負担のあり方を考える必要がある。周辺市町村に波及効果を及ぼす施設への負担のあり方は新しい観点であり勉強中。

【その他の質問項目】

- ポストベッドタウン時代を見据えた高齢者対策
- 自転車利用環境の整備
- 健康寿命日本一と受動喫煙対策
- IOT アプリケーションの実証と展開
- 高校再編計画に伴う教育財産の活用等

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	
奈良県	1,364,000	1,320,000	1,265,000	1,202,000	1,136,000	1,066,000	998,000	
北葛城郡	王寺町	23,025	23,233	22,138	21,018	19,763	18,491	17,353
	河合町	17,941	17,037	15,993	14,810	13,538	12,284	11,145
	上牧町	22,054	20,084	18,150	16,236	14,335	12,486	10,739
	広陵町	33,487	33,466	33,178	32,695	31,948	30,943	29,798
	(a) 小計	96,507	93,820	89,459	84,759	79,584	74,204	69,035
生駒郡	平群町	18,883	17,913	16,728	15,368	13,929	12,545	11,287
	三郷町	23,571	23,530	23,307	22,908	22,376	21,734	21,026
	斑鳩町	27,303	26,532	25,508	24,277	22,921	21,603	20,417
	安堵町	7,443	6,982	6,490	5,697	5,417	4,853	4,304
	(b) 小計	77,200	74,957	72,033	68,250	64,643	60,735	57,034
(a)+(b)	173,707	168,777	161,492	153,009	144,227	134,939	126,069	

国立社会保障・人口問題研究所データより

左のとおり、奈良県内の人口減少は急激に進んでいきます。それぞれの町で人口減少を止める対策を様々に実施されていますが、減少するスピードの抑制は出来ませんが、2040年には約20%も人口が減少すると見込まれています。その結果、それぞれの自治体の行政経営力が低下することから、広域での行政経営を求められることは必然です。学校、文化施設、インフラへの投資等に対して合理的な運営が求められる事となります。ともに考えてまいりましょう!